⑩日本国特許庁(JP)

⑩特許出顧公開

母 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61-27087

@Int_Cl_4

識別記号

广内整理番号

@公開 昭和61年(1986)2月5日

H 05 B 6/12

D-6744-3K

客査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

公発明の名称 35週加条調理器

郊特 顧 昭59-147376

多出 顧昭59(1984)7月16日

砂 発明 老田中

823 化

名古屋市西区南原町4丁目21番地 株式会社東芝名古屋工

場内

雕木

名古量市西区西原町 4 丁目 21番地 株式会社東芝名古屋工

場内

郊出願人 株式会社東芝

川崎市幸区堀川町72番地

20代 理 人 弁理士 鈴江 武彦

外2名

明細細

1. 延期の名称

经多型数据证券

、2. 特許請求の範囲

被加急物が収置されるトップアントでは、 のた関連されるに、 のた関連のでは、 のた関連を発生された。 ののでは、 ののででは、 ののでは、

3. 発明の詳報な説明

〔発明の技術分野〕

この発明は、加急コイルから斉周被避界を発生させ、それを被加熱物であるところの側に与えることによりその類に概念を生じさせ、協議強烈に达づく第の自己発熱により加熱調理を行なう調

80 加熱調硬器に関する。

(発明の技能的質量とその問題点)

そこで、加設コイルの登数を可変とし、機のな 質がアルミニクムや網の場合には加設コイルの選 致を増やし、これにより加張コイルの入力抵抗を 鉄や18-8ステンレスの場合と両程底まで高め、 アルミニクムや網の鍋に対しても加熱を可能とす る体導加速度度器が登録した。

しかしながら、このような発導加熱関連感において、加熱コイルの姿数が多くなると終れ敬楽の 域大も含めてその加熱コイルのインダクタンスが 非常に大きくなり、加熱コイル電圧が1KV以上

Best Available Copy

特別略61- 27U87(2)

また、銀のは質が終や18-8ステンレスで、たとえ加烈コイルの等数を少なくする状況であっても、加烈効率の向上を目的としてトッププレートを耐くしたり、トッププレートと加致コイルとの関係を狭くしているような複合には、トッププレートの比較電率が4~5と高いため、やはり鍋

に選れ電波が原起して上配と原保の念検を扱いて しまう。

(飛明の目的)

この発明は上記のような事情に基みてなされたもので、その目的とするところは、 被加熱物への 資れ電度の課起を妨ぐことができ、これにより人 体への電流の景温を防ぐことができる安全性にす ぐれた異さ加熱調理器を提供することにある。

(発明の製要)

この発用は、トッププレート上に数割される被加熱を加熱コイルとの間に静電シールド用等体を設け、これにより加熱コイルから被加熱物への調れ電流の誘起を防ぐとともに、静電シールド用等体と加熱コイルとの間に耐電圧の高い絶縁体を扱け、その両者はにおける絶殺破壊を防ぐものである。

〔発明の支施例〕

以下、この発明の一変鋭例について関面を多型して説明する。

第1因においで、11はトッププレートで、こ

のトップアレート 7 1 の裏面と対向する位置には 加烈コイル 1 2 が所定関係をもって配設されてい る。そして、トップアレート 1 1 上には被加熱物 であるところの属 1 3 が数因されるようになって いる。なお、加熱コイル 1 2 は、実際には殴 1 3 の材質に応じて受数の切換えがなされるようになっている。

しかして、加楽コイル12と母13との間、たとえばトッププレート11の裏面に環状の砂電やールド用写体14が焼付け装装されている。さらに、砂電シールド用導体14と加熱コイル12との際、たとえば砂電上のあいシリコンなどの純粋殴15が使布されている。

一方、20は交換電線で、この電線20にはダイオードブリッジ21 および平間コンデンサ22 から成る整流図路を介して高路波インパータ回路22が接続されている。そして、高周波インパータ回路22の出力線には上記回数コイル11が接続されている。高周波インパータ回路23は、加

及コイル10と共に共振回路を構成する共振用コンデンサを有しており、その共振回路をスイッチング素子のオン。オフによって発照させることにより加熱コイル10に高周波電流を供給するものである。なお、上記整定回路の負疑出力値に移動シールド用導体14の電便14a が接続されている。

ここで、加熱コイル12およびその周辺部の等価回路を第3回に示しておく。すなわち、C2 は加熱コイル11と節電シールド用では14との関の等価容量、C2 は砂電シールド用では14と関13との間の等価容量、R1 は人体が頻13に触れたときの人体の等価低抗、R2 は砂電シールド用きは14の抵抗である。

したがって、細13の材質が低速磁率でしかも低速気のアルミニウムや線のとき、加熱コイル12の姿数が増大される。このとき、加急コイル電圧が1KV以上に及ぶが、野電シールド用場体14が存在しているので、鎖13に重れ電波が誘起することはなく、よって編13に人体が触れても

特局昭61-27087(3)

女全である。

また、9913の材質が終やアルミニウムの知合には加熱コイル12の整数が少なくなるのの知知のでは、2025では、2

さらには、静電シールド用導体14上には耐電 圧の高い絶疑暦15を動布しているので、加黙コイル12とトップアレート11との間の絶縁徴駆を生じこともない。

なお、上記受路例では、静電シールド用等体1 4をトッププレート11の裏面に整領するように したが、第13に対する私様処理を筋せばトップ プレート11の裏面に致着してもよい。また、静 電シールド用導体14はトッププレート11内に

(発明の効果)

以上述べたようにこの発明によれば、トッププレート上に数率される数加熱物と加熱コイルとの関に静電シールド用導体を設けるとともに、その野電シールド用等体と加熱コイルとの関に耐電圧の高い組織体を設けるようにしたので、彼加熱物への関れ電波の減縮を懸ぐことができ、これにより人体への電流の顕微を聴ぐことができる。

4. 周囲の簡単な説明

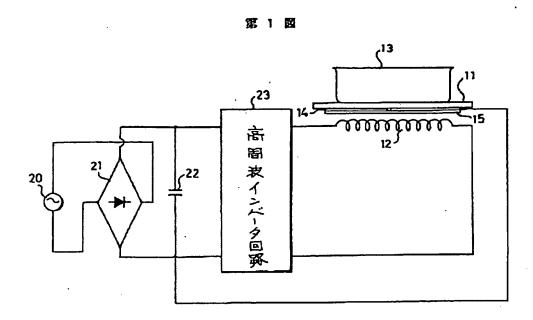
第1図はこの発明の一変適関を示す構成図、第 2図は第1図におけるトップアレートの展置を示す図、第3図は同変通際における加熱コイルおよ

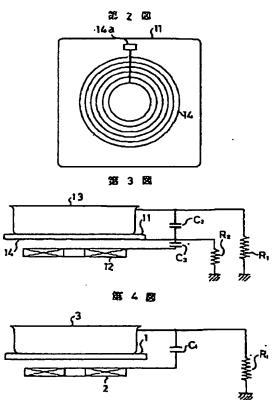
びその周辺部の等領回路を示す図、第4図は従来 の課事が終度運動における加急コイルおよびその 風辺部の等毎回路を示す図である。

1 1 …トップアレート、1 2 …加熱コイル、1 3 …輔(被加熱物)、1 4 … 啓電シールド用数体、 1 5 … 軽軽度(磁矩体)。

忍用证 生熨块 人取为人强出

Best Available Copy





Best Available Copy